

# 平成 15 年度事業計画

(自平成 15 年 4 月 1 日～至平成 16 年 3 月 31 日)

我が国経済は、有効な脱デフレ政策および不良債権処理政策が打ち出せず、混沌とした情勢が継続している。とりわけ、国内産業は一部の業種を除いて事業の展開に苦慮する一方、中国を始めとするアジアからの追い上げなどグローバル環境において各種の改革が強く望まれるところである。学界においても国公立大学の独立行政法人化に伴い、コンペティションの時代に突入することを余儀なくされてきている。

このような情勢下、電気学会としてはその目的である、電気の利用に係わる技術の研究・開発および普及、研究者および技術者に対する交流の場の提供により、電気に関する学術の振興と発展を図ることを改めて強く認識し、国際競争力の源泉となろう創造的技術力の向上により一層寄与しなくてはならない。

そこで、これまで検討・実施してきた学会の基本的な活動活性化の諸施策を着実に推進する一方、それら活動を支える学会組織・運営基盤の改善と強化を同時に進めなくてはならない。即ち各種会員サービス向上、国際化対応、収支改善・事務業務の効率化および社会への貢献である。今年度はこれら諸方策を強力に推進する。

平成 15 年度の実業計画を以下の通りとする。

## 1. 学会活動活性化のための諸施策推進

- 1) 国際的情報発信機能の強化を目的として、従来から冊子体で毎月発行している部門（論文）誌の電子ジャーナル化の実現に向け、今年度から 5 誌の中の 2 誌を「科学技術振興事業団」が開発し公開する電子ジャーナル媒体である「J-Stage」に試行的に掲載することを開始する。
- 2) 昨年度に論文誌を SCI (Science Citation Index) へ登録申請したので、その採択に向けた論文誌の内容充実・改善を継続的に実施する。
- 3) 国際的情報発信活動の一環として国際活動委員会の広報活動による英文ホームページの充実を推進するとともに各種国際会議開催への支援として「著作権の運用取扱い」の取決めを含めた開催上の運用要綱を整備周知させる。また、本部、各部門で関連する海外電気系学会との協力協定推進策として、より具体的な活動実行計画を立案し実行に移す。
- 4) 電気情報関連 5 学会との間で推進することになった「電気・情報関連学会連絡協議会」の各実行委員会に対応して夫々、関係役員の下に受け皿の検討委員会を設置し、具体的な施策の検討と展開のための体制を構築する。
- 5) 「日本技術者教育認定機構(JABEE)認定審査事業」の本格実施に対応する為、電気学会として計画・推進・管理する「技術者教育認定制度検討委員会」と

特に「審査員」の体制を整備するとともに、関係する「規程類」、「運用マニュアル」の見直し、そして「審査員候補者データベース」の充実を体系化し「技術者教育支援事業のシステムモデル」を構築する。

- 6) 学会ステイタスの向上のため、メディアを利用して一般向けに電気学会とその活動内容を広く情報発信するとともに、政府への政策提言の方策についても検討する。

## 2. 学会組織・運営基盤の改善と強化

- 1) 学会使命に基づく事業のあり方と、経営基盤の強化を検討する「経営改革特別委員会」を設置し、学会の中長期経営方針を取り纏める。  
この中で、「将来の業務機械化システム運営」で考慮すべき各種学会事業における「課金システム」と会員サービスの多様化対応を志向した「サービスポイント制度」の導入検討も継続して実施する。
- 2) 支部会計の本部会計への取り込みは、平成 14 年度から継続して支部会計の一元管理に向けた条件整備を推進してきたが、次年度からの本格実施に備え支部会計業務は一元化する。
- 3) 昨年度設置が承認された「上級会員(シニアメンバー)制度」の実施に伴い、各部門、支部などで選考いただく本部組織「資格審査委員会」、部門・支部組織「上級会員推薦検討委員会(仮称)」などの設置を「10 月理事会」審議に向けて構築するなど具体的活動を開始する。
- 4) 大会運営合理化の観点から、大会併設展示会の実施や、JABEE 関連を含めた教育・講習の場の提供を引き続き積極的に推進する。
- 5) 学会雑誌に掲載する広告掲載量の減少傾向を改善するため、広告委員会にて検討された諸方策を着実に実施して新規広告主を発掘するなどの他、広告主へのフォローなど広告掲載量の維持対策を地道に実施する。
- 6) 昨年度委員会委員の刷新があった「出版事業委員会」では、本学会が出版販売する教科書・技術書等の企画・出版管理および販売促進の具体的活動を展開している。又、今年度は、オーム社との間で進めてきた「マーケットニーズを重視した教科書新シリーズの共同出版」で、年度内約 10 点の新規教科書を発行する。
- 7) 電気技術分野における国際規格 IEC の国内委員会対応、JIS、JESC 等関連規格制定への協力参加等を実施しつつ、我が民間規格 JEC 制定のあり方を常に認識しつつ、規格標準化事業の取り組み重点化

を図っていく。

### 3. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進

- 1) 一般向けホームページのコンテンツを充実するとともに、会員有志のボランティア活動に期待した電気技術一般に関する質疑応答の場の提供（双方向会員サービス「掲示板(一般用)」の適用による）を推進する。
- 2) 一般社会人や小中学生を対象とした、資源、環境など多面的な電気技術の理解を深めるためのイベントやセミナーを全国・支部、部門の各大会においても継続的に開催する。  
全国的な実施展開に当っては若年層や教育機関への

チャンネルを有する科学技術教育支援団体と連携をとって推進する。

- 3) 一般社会人向けとして、平易な技術解説から最先端の技術情報までを幅広く提供する出版事業を含む啓発活動を、積極的に推進する。
- 4) 技術者の社会的地位向上の一環として、電気技術分野での「継続教育(CPD, Continuing Professional Development)」を支援する教育システムの構築を図る。その第一ステップの「受講記録登録管理システム」の運用を今年度は全国展開するとともに、第二ステップとしての「体系的教育システム」の構築を組織的に検討する。

#### 4. 会 員

項目	種別	名誉員 終身員 正 員	准 員	学 生 員	計	事 業 維 持 員
14 年 度 末 会 員 数		22,914	266	2,667	25,847	517 社 (3,512 口)
入 会 ・ 復 会 予 定		1,345	28	1,468	2,841	±0 社 ( ±0 口)
種 別 変 更	正 → 学	-36		36	0	
	准 → 正	97	-97		0	
	准 → 学		-46	46	0	
	学 → 正	914		-914	0	
	学 → 准		53	-53	0	
退 会 予 測		-2,166	-30	-91	-2,287	±0 社 ( ±0 口)
増 減		154	-92	492	554	±0 社 ( ±0 口)
15 年 度 末 会 員 数 (推 定)		23,068	174	3,159	26,401	517 社 (3,512 口)

#### 5. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 2~4 件 (助成総額 約 40 万円)
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助 5~10 件 (助成総額 約 110 万円)

#### 6. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰  
賞 A 部門大会・研究会の論文 80 件  
賞 B 全国大会・支部大会の論文 120 件

#### 7. 学会誌

- (1) 発行の基本計画  
①発行回数：12 回  
②年間発行ページ数：1,210 ページ (含：広告)
- (2) 発行部数：28,500 部/号×12 号=342,000 部
- (3) 企画内容：掲載記事の企画は、編修委員会で検討する。

#### 8. 部門誌

項目	A	B	C	D	E	合 計
発行部数	64,100	130,000	72,840	86,000	30,000	382,940
ページ数	1,503	1,700	2,330	1,507	700	7,740

#### 9. 研究調査会

##### (1) 委員会開催数

委員会	A	B	C	D	E	合 計
運 営 委 員 会	4	4	5	4	0	17
技 術 委 員 会	43	45	42	52	12	194
専 門 委 員 会	175	238	181	260	44	898
研 究 会	68	31	48	58	11	216
合 計	290	318	276	374	67	1,325

##### (2) 新設委員会

委員会	A	B	C	D	E	合 計
技 術 委 員 会	0	0	0	0	0	0
専 門 委 員 会	12	11	13	27	9	72
合 計	12	11	13	27	9	72

##### (3) 解散委員会

委員会	A	B	C	D	E	合 計
技 術 委 員 会	0	0	0	0	0	0
専 門 委 員 会	9	19	16	22	4	70
合 計	9	19	16	22	4	70

##### (4) 研究会発表論文件数

部 門	A	B	C	D	E	合 計
件 数	980	642	636	830	77	3,165

#### 10. 出 版

##### (1) 教科書などの発行

	新 刊	重 版	合 計
発行点数	7	24	31
発行部数	15,300	29,000	44,300

- (2) オーム社との教科書新シリーズ共同出版計画  
初回の発行は平成 15 年 11 月ごろに 8 点ほど出版する予定である。

発行点数	8
発行部数	20,000

##### (3) 技術報告の発行

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合 計
発行点数	12	17	7	20	6	62
発行部数	4,800	6,800	2,800	6,000	1,200	21,600

##### (4) 技術報告単行本の発行 (委託出版)

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	合 計
発行点数	1	1	1	2	5

##### (5) JEC の発行 (委託出版)

発行点数	6
------	---

#### 11. 国際会議

	会議名	開催場所	開催時期
本 部	7th International Conference on Properties and Applications of Dielectric Materials (ICPADM 2003)	名鉄ニューグランドホテル (名古屋市)	6.1~5
本 部	International Conference on Electrical Engineering 2003 (ICEE 2003)	香港	7.6~10
A 部門	4th International Symposium on Pulsed Power and Plasma Applications (ISPP 2003)	ホテルニューオータニ長岡 (新潟)	10.20~22

A部門	2003 Japan-Korea Joint Symposium on Electrical Discharge and High Voltage Engineering	長崎大学 (長崎市)	11.6~7
A, C, E部門	25th International Symposium on Dry Process (DPS 2003)	早稲田大学国際会議場 (東京)	11.13~14
A部門	3rd Asia-Pacific International Symposium on The Basic and Application of Plasma Technologies (APSPT-3)	台湾	12.15~17

## 12. 支部活動

項目	支部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
支部連合大会	1	1		1	1	1	1	3	1	10
連合研究会			1							1
講演会	10	16	24	15	10	22	22	10	30	159
地区講演会		11								11
若手セミナー										0
学生向け講演会										0
高校生基礎講座										0
講習会	2		15	1	1	3			1	23
見学会	2		1	2	1	3	2	1		12
学生向け見学会										0
市民公開講座										0
地区見学会		3	26							29
地区研究発表会			5							5
高専卒業研究発表会										0
学生研究発表会					1					1
その他			71	1	3	1	2			78
計	15	31	143	20	17	30	27	14	32	329

## 13. 大会

大会名	開催場所	開催時期
全国大会	青山学院大学 (相模原)	2004.3.23~3.25
A部門大会	長岡技術科学大学 (長岡)	2003.8.25~8.26
B部門大会	東京電機大学 (神田)	2003.8.6~8.8
C部門大会	秋田大学 (秋田)	2003.8.29~8.30
D部門大会	東京工科大学 (八王子)	2003.8.26~8.28
E準部門 総合研究会	東京工科大学 (八王子)	2003.11.28~11.29

## 14. 電気規格調査会

### (1) 委員会の開催数

会議名	開催数
規格委員総会	1回
規格役員会	6回
政策委員会	5回
部会	18回
標準化委員会他	218回
JIS 制定・改訂委員会	63回

### (2) 委員会の新設・解散 (受託委員会を除く)

	委員会数
新設	5
解散	5

### (3) JEC 規格および電気専門用語集の制定・改訂予定 10件

- ・専門用語集「放電」制定
- ・JEC-2310-1990「交流断路器」改訂案 (H 14/12)
- ・JEC-2433「無停電電源システム」制定案 (H 14/11)
- ・JEC「アルミ系電線用圧縮形接続管」 (JEC 166,

167, 198, 199 規格改訂)

- ・JEC-174 F-1982「電力機器保護用比率差動継電器」改訂 [JEC-2515 の予定]
- ・JEC-2100-1993「回転電気機械一般」改訂
- ・JEC-2201-1986「特殊変圧器」改訂
- ・JEC-2406「MOS 形電界効果パワートランジスタ」制定
- ・JEC-2470「分散形電源系統連系用変換装置」制定
- ・JEC-217-1984「酸化亜鉛形避雷器」改訂

### (4) JIS 等の原案作成 (受託他)

7件

- ・パワーエレクトロニクスに関する IEV 用語
- ・固体絶縁材料の RWDT 法による耐トラッキング性試験方法
- ・JIS C 1000-3-2 電磁両立性—第 3-2 部：限度値—高調波電流発生限度値 (1 相当たりの入力電流が 20 A 以下の機器)
- ・JIS C 1000-4-23 HEMP 及びその他の放射妨害に対する保護装置の試験法
- ・JIS C 1000-4-20 電磁両立性—第 4-20 部：試験及び測定技術—電磁氣的横波 (TEM) 導波管のエミッション・イミュニティ試験
- ・JIS C 1000-4-3 電磁両立性—第 4-3 部：試験及び測定技術—放射無線周波電磁界イミュニティ試験
- ・JIS C 1000-4-6 電磁両立性—第 4-6 部：試験及び測定技術—無線周波電磁界によって誘導される伝導妨害に対するイミュニティ

## 15. 会議・委員会等

- 通常総会：1回
- 評議員会：1回
- 理事会：6回
- 常任理事会：4回
- 企画会議：5回
- 会計会議：5回
- 編修会議：3回
- 研究経営会議：5回
- 表彰委員会：2回
- 経営改革特別委員会 (幹事会・WG を含む)：22回
- 編修委員会 (部会を含む)：33回
- 論文委員会：12回
- 各部門編修委員会
  - A 部門編修委員会：6回
  - B 部門編修委員会：6回
  - C 部門編修委員会：12回
  - D 部門編修委員会：4回
  - E 準部門編修委員会：6回
- 広告委員会：随時
- 出版事業委員会 (部会 8 回を含む)：13回
- 全国大会委員会：3回

電磁界生体影響問題調査特別委員会（作業部会含む）：1回

超電導機器の導入効果と試験法調査特別委員会（WG含む）：24回

国際活動委員会：4回

技術者教育認定制度検討委員会（WG含む）：15回

ホームページ運用委員会：2回

元会長会：1回

部門役員会

A部門役員会：4回，B部門役員会：4回，C部門役員会：5回，D部門役員会：5回，E準部門役員会：4回

## 16. 表彰

功績賞，業績賞および電気学術振興賞（進歩賞8件，論文賞8件，著作賞1件），優秀技術活動賞（技術報告賞

8件，特別賞1件，グループ著作賞1件）の表彰を行う。なお，電気学術振興賞の受賞者には別途，財団法人小平記念日立教育振興財団殿より，賞状および賞金が授与される予定である。

## 17. その他

- (1) 名誉員の推薦
- (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

- (注) A部門→基礎・材料・共通部門  
B部門→電力・エネルギー部門  
C部門→電子・情報・システム部門  
D部門→産業応用部門  
E準部門→センサ・マイクロマシン準部門

**平成 15 年度**  
**収支予算総括表 (案)**

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	合計	一般会計	特別会計
収入の部			
1 会費収入	326,479	326,479	0
2 事業収入	572,021	564,761	7,260
3 その他収入	21,592	21,592	0
当期収入合計(A)	920,092	912,832	7,260
前期繰越収支差額	297,584	261,106	36,478
収入合計(B)	1,217,676	1,173,938	43,738
支出の部			
1 事業費	512,787	509,387	3,400
2 管理費	349,365	349,365	0
3 その他支出	30,000	30,000	0
4 予備費	10,000	10,000	0
当期支出合計(C)	902,152	898,752	3,400
当期収支差額(A-C)	17,940	14,080	3,860
次期繰越収支差額(B-C)	315,524	275,186	40,338

**一般会計 収支予算書(案)**

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

【収入の部】		【支出の部】	
1 会費・入会金収入	326,479	1. 事業費	509,387
会費収入	209,471	学会誌出版費	90,139
入会金収入	9,468	部門誌出版費	125,717
維持員会費収入	107,540	図書出版費	75,412
2 事業収入	564,761	研究調査委員会費	66,009
学会誌収入	59,605	全国大会費	30,310
部門誌収入	161,767	部門大会費	30,882
図書収入	151,560	セミナー、シンポジウム費	15,354
研究調査収入	101,438	電気規格調査会費	21,960
全国大会収入	41,370	部門費	10,754
部門大会収入	33,476	支部交付金	26,660
セミナー、シンポジウム収入	15,545	賞金費	5,250
研究調査収入	101,438	集金費	10,940
3 補助金等収入	7,450	2. 管理費	349,365
民間補助金等収入	7,450	人件費	232,000
4 雑収入	14,142	事務所費	58,200
受取利息等収入	8,660	事務費	59,165
雑収入	5,482	3. 特定預金支出	30,000
当期収入合計(A)	912,832	退職給付引当預金支出	30,000
前期繰越収支差額	261,106	4. 予備費	10,000
収入合計(B)	1,173,938	当期支出合計(C)	898,752
		当期収支差額(A-C)	14,080
		次期繰越収支差額(B-C)	275,186

特別会計 収支予算書(案)

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

	合 計	寄付金	100周年
<b>【収入の部】</b>			
寄付金利息収入	1,080	1,080	0
100周年利息収入	6,180	0	6,180
当期収入合計(A)	7,260	1,080	6,180
前期繰越収支差額	36,478	10,291	26,187
収入合計(B)	43,738	11,371	32,367
<b>【支出の部】</b>			
寄付金運用事業費	1,000	1,000	0
100周年運用事業費	2,400	0	2,400
当期支出合計(C)	3,400	1,000	2,400
当期繰越収支差額(A-C)	3,860	80	3,780
次期繰越収支差額(B-C)	40,338	10,371	29,967

支部予算(案)合計表

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：千円)

支 部	支部合計	北海道	東 北	東 京	東 海	北 陸	関 西	中 国	四 国	九 州
<b>【収入の部】</b>										
1 補助交付金	29,566	1,400	1,834	4,850	6,650	1,554	7,199	2,090	1,420	2,569
2 事業収入	9,493	50	0	5,373	600	260	3,200	0	10	0
3 その他収入	149	0	1	22	1	0	1	123	0	1
収入計 (A)	39,208	1,450	1,835	10,245	7,251	1,814	10,400	2,213	1,430	2,570
前期繰越収支差額	29,944	589	1,323	14,691	5,343	650	1,341	3,408	667	1,932
当期収入計(B)	69,152	2,039	3,158	24,936	12,594	2,464	11,741	5,621	2,097	4,502
<b>【支出の部】</b>										
1 事業費	23,999	850	1,310	8,805	3,450	1,470	4,135	1,739	600	1,640
2 管理費	18,427	1,000	771	2,569	3,710	325	6,161	1,191	1,120	1,580
3 予備費	781	189	0	92	0	10	300	0	100	90
支出計(C)	43,207	2,039	2,081	11,466	7,160	1,805	10,596	2,930	1,820	3,310
収支差額 (A-C)	△ 3,999	△ 589	△ 246	△ 1,221	91	9	△ 196	△ 717	△ 390	△ 740
次期繰越収支差額(B-C)	25,945	0	1,077	13,470	5,434	659	1,145	2,691	277	1,192